

目標および成果指標の設定 記入様式

活動団体名： 真庭市

上位関連計画にみる地域の将来

- 真庭市総合計画の位置づけ（真庭ライフスタイルの実現（多彩な真庭の豊かな生活））
- 真庭市総合戦略の位置づけ（人口減少抑制と地域活性化に直接的に効果が見込まれる事業）
- 真庭市SDGs未来都市計画の位置づけ（自律的好循環の形成により、中山間地域の持続的発展のモデルとする）

①目指すべき姿

真庭市の安全安心の大前提は、空気、水、山、森、川などの豊かな自然環境です。

旭川の清流化や森林資源の保全だけでなく、里山の取り巻く自然環境そのものの価値を高め、市民の間に自然を楽しむ心を育てています。自然があることが当たり前の生活の中で、自然・環境への負荷の少ない資源循環のまちづくりに取り組んでいます。

地域に住む「ひと」が、里山真庭にふさわしい統一感と地域ごとに個性のある景観を考え、市民の財産として大切に慈しみて次世代に継承し、訪れる「ひと」からも共感と評価を受けています。

【第2次真庭市総合計画（【環境・景観・風景】）】

②具体的なアクション

【里山・里海連携事業】

アマモ再生に取り組む瀬戸内海の漁業者と連携し、森のミネラルで育まれたカキの殻を土壌改良剤として水田に還元する「真庭里海米」を生産。この取組と連動して、日本有数のホテルの里・真庭市北房地区でホテルの住み続けられる環境づくり等を推進。また、ドローン等のスマート農業技術を活用したきめ細かな防除や効果的な施肥、土壌健全度分析等により、環境保全型農業の「見える化」を推進。

【バイオマスの多様な利活用事業】

広葉樹林を木質バイオマス発電燃料として循環利用（萌芽更新）するとともに、災害時にも地域に電力を供給できる「地域マイクログリッド」を導入し、再生可能エネルギー自給率100%を目指す。整備された広葉樹林は、シカなどの鳥獣被害の緩衝帯となり、ジビエカーを活用し、高い衛生基準をクリアしたジビエの普及を図る。

③短期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	実績値	単位
			2018年度末	(2020年度末)	(2020年度末)	
環境	自然共生社会	里海米の作付面積	17	50		ha
	脱炭素社会	広葉樹を伐採している業者数	1社	3社		数
	循環型社会	液肥活用農地面積	17	18		ha
経済	財源が充実する	企業版ふるさと納税の数	5社	7社		数
	出費を防ぐ	可燃ごみの総量	10,924	11,000		t
	地域外から稼ぐ	観光客数	2,936	3,400		千人
社会	郷土への愛着・誇り	岡山市と連携したESD学習参加者数	528	600		人
	行動が変わる	付属機関への女性の参加割合	26	37		%
	関係人口	真庭なりわい塾塾生数	69	113		累計

④長期目標

分野	小項目	成果指標	現状値	目標値	目標年度	目標値	単位
			2018年度末	(2020年度末)	2030-2050年度		
環境	脱炭素社会	地域エネルギー自給率	32	32	2030年	100	%
経済	地域内経済循環	木質バイオマス発電のための木質燃料購入額	14	14	20030年	30	億円
社会	郷土への愛着地域の誇り	小・中学校でSDGsを学ぶ実践活動の実施	0	3	2030年	27	校

⑤短期指標が長期目標にどのように関わるのかお書きください

真庭市にある空気、水、山、森、川などの豊かな自然環境そのものを市民が価値としての認識を高めていくためには、市民の生活に直結していく必要があります。そのために、お米、広葉樹、家庭菜園といった生活に身近なもの（環境）から意識を高めていく重要であると考えています。そのような取り組みの結果として、市外企業からの理解を高めて企業版ふるさと納税の増加による市税の収入の増加、市民のゴミ減量による焼却場に係る支出の減少を図ることで新たな投資（経済）が可能となります。また、SDGsのように包括的に物事を捉え考えていくためには教育を基盤として市民全体に広げていく（社会）ことが大切です。

このような取り組みの結果として、小中学校への実践活動の実施による郷土への愛着地域の誇りの醸成を図るとともに、木質バイオマス発電所の2基目の建設を実施し、地域エネルギー自給率100%の達成とその燃料である木材の有効活用による地域内経済循環を高めていきたい。